



事 務 連 絡
令和4年4月22日

各 国 立 大 学 法 人
独立行政法人国立高等専門学校機構
各 学 校 法 人
放送大学学園
大学を設置する各学校設置会社

文部科学省 高等教育局
学生・留学生課 高等教育修学支援室

文部科学省が担当する機関要件の確認について

平素は高等教育行政に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。

令和4年度の機関要件の確認事務の実施については、令和4年3月18日付け事務連絡「機関要件の確認事務に関する指針（2022年度版）について」でお知らせしているところですが、文部科学省が担当する機関要件の確認については、下記のとおり取り扱うこととしますのでお知らせします。

また、高等教育の修学支援新制度では、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けた大学、短期大学、高等専門学校及び専門学校を対象機関とすることとなりますので、同法に基づく確認を受けていない非対象機関である場合においては、入学希望者等に誤解を招かないよう適切な情報発信、募集活動等の徹底をお願いします。

記

1. 文部科学大臣が確認者となる学校（指針 P 1 参照）

区分	設置者	学校の種類
国立	国立大学法人	大学、専門学校
	独立行政法人国立高等専門学校機構	高等専門学校
私立	学校法人	大学、短期大学、高等専門学校
	大学を設置する学校設置会社	大学
	放送大学学園	大学

2. 今後の日程（指針 P 5 ～ P 9 参照）

- 5 月 2 日（月） 確認（更新）申請書の受理開始
6 月 3 0 日（木） 確認（更新）申請書の提出期限
8 月下旬頃以降 確認通知、確認大学等の公表（※）

※確認大学等の設置者は、大学等における修学の支援に関する法律施行規則第 7 条第 2 項の規定に基づき、インターネットの利用により確認申請書又は更新確認申請書（様式第 2 号の 1 から様式第 2 号の 4 までの申請書の部分（様式第 2 号の 4（別紙）を含む）に限る。）を公表することとなっております。

なお、この公表を実施していない場合、同規定に違反することとなり、大学等における修学の支援に関する法律第 15 条第 1 項第 6 号に基づく確認の取り消しの対象となる可能性がございます。

については、確認（更新）申請書を提出されるまでに、適切に公表が実施されているか必ずご点検いただき、不備があった場合は、速やかに適切な対応をお願いいたします。

3. 確認（更新）申請書及び添付書類の作成

- ・ 指針全体及び別紙「確認申請書及び添付書類の提出方法について（文部科学省が担当する機関要件の確認）」を熟読の上、申請書及び添付書類を作成願います。
- ・ 指針で示す申請書の様式を用いて作成してください。
- ・ 複数の学校を設置する設置者にあつては、学校ごとに申請書及び添付書類を作成すべきことに留意願います。
- ・ 「機関要件の確認用チェックリスト」（指針 P 75 参照）に基づき、申請書及び添付書類の内容を十分精査願います。
- ・ 様式第 1 号の添付書類「経営要件を満たすことを示す資料」については、別添の Excel 様式を使用して作成してください。

4. 確認（更新）申請書及び添付書類の提出方法

以下の宛先に郵送願います。

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

文部科学省 高等教育局 学生・留学生課 高等教育修学支援室 宛

また、上述の郵送に加えて、以下の電子媒体計4点（添付書類は含まない）を、電子メールで送付願います。

- ① 「確認（更新）申請書（様式第1号）」（Word ファイル）
- ② 「確認（更新）申請書（様式第1号（添付書類）」（Excel ファイル）
- ③ 「確認（更新）申請書（様式第2号の1～4）」（Word ファイル）
- ④ 「確認（更新）申請書（様式第2号の4（別紙）」（Excel ファイル）

※昨年度まで作成いただいていた別紙様式「機関要件確認申請総括表」（Excel ファイル）は作成不要です。

メール送付先：機関要件確認手続き問い合わせメール

kikanyouken@mext.go.jp

メール件名：（確認申請の場合）〇〇〇〇〇〇 機関要件確認申請

（更新の場合）〇〇〇〇〇〇 更新確認申請書提出

（注）〇〇〇〇〇〇には、設置者名を記入願います。

ファイル名：「学校コード（※）」＋「学校名」＋「各様式の名称」

（例）F1011*****（13桁の学校コード）文部科学大学確認（更新）申請書

※学校コードは、以下の URL に掲載されています。

新設校など申請時に学校コードが存在しない場合には、当室にメールでお問合せください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

5. 確認事務の流れ

提出された確認申請書及び添付書類に不備があった場合は、設置者に問合せの上、期限を付して補正を求める場合があります。（指針 P 5 参照）

6. 新規の確認申請に係る事前相談について

相談を希望される機関を対象に、新規の確認申請について次頁のとおり事前相談を行います。なお、正式な申請に先立って内容面を確認するものであり、正式な申請ではないのでご注意ください。（更新確認申請は相談対象外です。）

- ・ 指針全体及び別紙「確認申請書及び添付書類の提出方法について（文部科学省が担当する機関要件の確認）」を熟読の上、確認申請書（案）及び添付書類を作成（日付は未記入で結構です。）され、電子メールにて送付願います。（なお、データ容量が大きい場合、添付書類については郵送願います）

メール送付先：機関要件確認手続き問い合わせメール

kikanyouken@mext. go. jp

メール件名：〇〇〇〇〇〇 機関要件確認申請（事前相談）

（注）〇〇〇〇〇〇には、設置者名を記入願います。

- ・ 6月16日（木）までを事前相談期間としますので、期間内に送付願います。
- ・ 文部科学省にて内容を確認した後、メールまたは電話にてご連絡します。
- ・ 対面での事前相談は行いませんので、ご留意願います。

7. 確認の取り消しについて（指針P89 参照）

確認大学等の設置者は、確認大学等が、確認要件を満たさなくなったときは遅滞なく、その旨を機関要件確認者に届け出なければならないこととなります。

更新確認申請を予定する対象機関において、要件を満たさなくなるおそれがある場合（省令で定める基準（大学等の経営基盤関係）に適合しないこととなる見込みがある場合を含む。）には、事前の状況把握のため、随時、電子メールにてその状況についてご連絡願います。

メール送付先：機関要件確認手続き問い合わせメール

kikanyouken@mext. go. jp

メール件名：〇〇〇〇〇〇 機関要件確認申請（取消相談）

（注）〇〇〇〇〇〇には、設置者名を記入願います。

8. 「大学入試のあり方に関する検討会議」の提言を踏まえた記入のお願い

令和3年7月8日に「大学入試のあり方に関する検討会議」において取りまとめられた提言の中で、「高等教育の修学支援新制度の機関要件に係る教育活動の情報公表等においても、大学入学者選抜の改善状況や優れた取組が適切に公表され、社会から評価されるようにする方策を講じることが有益と考えられる。」との旨が盛り込まれたことを受けて、既存様式中で当該内容についての任意記入を新たにお願いするものです。

様式第2号の4―①中の「入学者の受入れに関する方針」の欄に、入試に係る取組・改善状況について、該当があれば記載願います（任意）。

(参考) 高等教育の修学支援新制度ホームページ

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm

対象となる大学等の要件 (機関要件)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/detail/1418410.htm

(注) 上記のホームページから、「大学等における修学の支援に関する法律・同法施行令・同法施行規則【機関要件の確認事務関係箇所抜粋】」、「確認申請書(様式)」、「機関要件の確認事務に関する指針(2022年度版)」、「機関要件の確認事務に関する指針(2022年度版)見え消し版」、「様式参考例」をダウンロードできます。

大学入試のあり方に関する検討会議 提言 (令和3年7月8日)

https://www.mext.go.jp/content/20210707-mxt_daigakuc02-000016687_13.pdf

(本件問合せ先)

文部科学省 高等教育局

学生・留学生課 高等教育修学支援室

電話：03-5253-4111 (代表) (内線 3496、3351)

e-mail: kikanyouken@mext.go.jp

※お問合せは、メールにてお願いします。